

やまなし 市議会だより

平成22年 5月21日

第21号



エコハウスやまなし竣工式

4月22日、「エコハウスやまなし」の竣工式典およびオープニングイベントが行われ、議員が出席し、山梨市の伝統と文化をとりいれたエコハウスについて見学を行いました。

竹越市長就任後初の定例会開催 平成22年度一般会計当初予算148億1,600万円を議決 新しい議会構成決まる 議長に高原信道氏・副議長に古屋忠城氏

平成22年山梨市議会3月定例会は、3月5日に招集され、23日までの19日間の会期で開催されました。この定例会では、補正予算および新年度予算、条例の制定・改正など議員提出議案4件・市長提出議案40件を審議しました。この結果、すべての議案について原案のとおり可決・同意しました。また、請願1件について、採択を行いました。

最終日の23日には正副議長の選挙をはじめ、常任委員会委員及び各正副委員長を選任が行われました。

おもな内容

定例会議案等審議結果	2	常任委員会の審査	8
市長市政方針	3	新議会構成	9
市政一般質問	4～7	議会活動日誌・編集後記	10

3月定例会議案等審議結果

議員提出議案

原案可決

○山議案第一号

・電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出について

○山議案第二号

・山梨市議会委員会条例の一部を改正する条例について

○山議案第三号

・「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の提出について

○山議案第四号

・日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の調査・公表・破棄を求める意見書の提出について

市長提出議案

原案可決

○議案第二号

・山梨市総合計画審議会条例等の一部を改正する条例について

○議案第四号

・山梨市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び山梨市職員給与条例の一部を改正する条例について

○議案第五号

・山梨市特別会計条例の一部を改正する条例について

○議案第六号

・山梨市ひとり親家庭医療費助成に関する条例及び山梨市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について

○議案第七号

・山梨市保健センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について

○議案第八号

・山梨市勤労者福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について

○議案第九号

・山梨市牧丘町在宅介護支援センター設置及び管理条例を廃止する条例について

○議案第十号

・平成二十一年度山梨市一般会計補正予算(第八号)

○議案第十一号

・平成二十一年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第四号)

○議案第十二号

・平成二十一年度山梨市老人保健特別会計補正予算(第二号)

○議案第十三号

・平成二十一年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)

○議案第十四号

・平成二十一年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第六号)

○議案第十五号

・平成二十一年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第二号)

○議案第十六号

・平成二十一年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第五号)

○議案第十七号

・平成二十一年度山梨市居宅介護支援特別会計補正予算(第一号)

○議案第十八号

・平成二十一年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第四号)

○議案第十九号

・平成二十一年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第六号)

○議案第二十号

・平成二十一年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第四号)

○議案第二十一号

・平成二十一年度山梨市水道事業会計補正予算(第五号)

○議案第二十二号

・平成二十二年山梨市一般会計予算

○議案第二十三号

・平成二十二年山梨市国民健康保険特別会計予算

○議案第二十四号

・平成二十二年山梨市老人保健特別会計予算

○議案第二十五号

・平成二十二年山梨市後期高齢者医療特別会計予算

○議案第二十六号

・平成二十一年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計予算

○議案第二十七号

・平成二十二年山梨市下水道事業特別会計予算

○議案第二十八号

・平成二十二年山梨市浄化槽事業特別会計予算

○議案第二十九号

・平成二十二年山梨市介護保険特別会計予算

○議案第三十号

・平成二十二年山梨市居宅介護予防支援事業特別会計予算

○議案第三十一号

・平成二十二年山梨市簡易水道事業特別会計予算

○議案第三十二号

・平成二十二年山梨市活性化事業特別会計予算

○議案第三十三号

・平成二十二年山梨市水道事業会計予算

○議案第三十四号

・平成二十二年山梨市病院事業会計予算

○議案第三十五号

・訴えの提起の件について

○議案第三十六号

・富士川町の設置に伴う山梨県市町村自治センターを組織する地方公共団体の数の変更について

○議案第三十七号

・山梨県市町村自治センターの解散について

○議案第三十八号

・山梨県市町村自治センターの解散に伴う財産処分について

○議案第三十九号

・富士川町の設置及び山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について

○議案第四十号

・平成二十一年度山梨市一般会計補正予算(第九号)

○議案第四十一号

・教育委員会委員の任命について同意を求める件

○議案第四十二号

・監査委員の選任について同意を求める件

◆採択となったもの

○請願第一号

・日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の調査・公表・破棄を求める意見書の採択を求める請願について

原案同意

請願審査結果

市長 市政方針

〈要旨〉

3月定例会初日、竹越市長より提出議案の説明、当面する市政の課題や取り組み状況についての説明がありました。

〈所信表明〉

・私は、中村市長のご逝去に伴うさきの市長選挙において当選を果たさせていただき、第2代山梨市長として市政運営にあたることになった。その責任を重く受けとめ、市政運営に精いっぱい努力していきたい。私は、かねてから思いやりと支えあいをモットーとしており、これは山梨市総合計画の「人・地域・自然が奏でる和みのまち」の趣旨と合致するものと考えている。行政には継続性が肝要であり、総合計画の推進に努める。そのためには、住民に最も身近な基礎的自治体として、住民と地域からの行政ニーズを的確に把握するように努めることが第一で

ある。その上で、限られた財源を必要度の高いところから順に、公正公平に充たしなければならない。

財政状況は、国・地方を通じて大変厳しい。このような状況であればこそ、堅実な財政運営と着実な市政運営が欠かせない。奇をてらうよりも、地道を優先したいと考える。

具体的な施策については、市長就任から今日までの時間的制約により、6月議会で述べさせていただきたい。

〈本市の平成21年度予算編成について〉

・主要な一般財源である市税収入は、景気後退の状況下で個人・法人市民税が減収の状況であり、地方財政対策の地方交付税は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」に基づき、前年度より増額が見込まれるが、自動車重量税率の改正などで譲与税などは減収の見込みである。

一方歳出については、これまでの行財政改革の取り組みを踏まえつつ、各課に配分した一般財源と各課自らが積算する特定財源により、主体的、自立的に予算編成を行ったところであ

る。

このようにして編成した当初予算であるが、予算編成時期が市長選挙と重なったため、骨格的予算として編成した。これにより、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含む通年必要な経常経費及び継続事業経費と、国の政策経費である子ども手当、緊急雇用創出事業などを計上し、前年度対比0.34%減の総額148億1600万円としたところである。

〈第2次山梨市行財政改革大綱について〉

・本市の行財政改革については、平成17年度に策定した「第1次山梨市行財政改革大綱」に基づき、取り組みを進めてきた。

この第1次大綱が平成21年度で終了となるため、切れ目なく行財政改革を進めるために、平成22年度からの新たな大綱の策定に向けた取り組みを進めてきた。

第2次大綱については、第1次大綱の考え方を継続し、管理型行政から経営型行政への転換を図りながら、自己決定・自己責任の原則に基づいたまちづくりができる行財政システムを構築していくことを基本とし、効率化・成果重視・意

識改革・協働の4つを改革の支点に据えている。

推進期間を平成22年度から26年度までの5年間とし、大綱と併せて作成する集中改革プラン、推進計画書に沿って、積極的な行財政改革を進めていきたいと考えている。

〈山梨市過疎地域自立促進計画について〉

・山梨市牧丘・三富地域における「過疎地域自立促進特別措置法」は、時限立法により本年3月31日をもって失効となるが、1月18日の各政党間の実務者協議で、6年間の延長が決定されたところであり、国会での成立が図られるものと思われる。

また、延長に合わせ法案の改正が予定され、都道府県が策定する「過疎地域自立促進方針」、市町村の「過疎地域自立促進市町村計画」に係る義務付けの廃止、過疎対策事業債の対象事業追加と、ソフト事業を加えることとされている。

3月2日、この改正法案が、衆議院総務委員会に提案され、採決のうえ衆議院本会議で可決されたが、現時点では詳細について把握できない状況であるので、現計画の内容を確認するととも

に新規事業の拾い出しを行い、「住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる」計画を定めたいと考えている。

〈ふるさと雇用再生特別基金事業〉並びに「緊急雇用創出事業」について

・昨年に引き続き、経済・雇用の生活対策として「ふるさと雇用再生特別基金事業」と雇用再生特別基金事業、また生活防衛のための緊急対策として「緊急雇用創出事業」を実施する。

ふるさと雇用再生特別基金事業として「ブランド開発及び販路拡大事業委託」他1件、事業費500万円。緊急雇用創出事業の委託対象として「晴風園入園者介護補助業務」「農林施設維持管理」など9件3865万円余の合計18事業5803万円余を22年度予算に計上したところである。



所信表明及び議案の概要説明を行う竹越市長

市政一般質問

代表・一般



開会前に議場で
市民憲章を朗読

山梨市議会では、各定例会初日の開会前、市民憲章の精神を広く市民の皆様へ周知し、親んでもらうことを目的に議場において、議員・執行部全員で市民憲章の朗読を行います。

平成 22 年 3 月定例会の市政一般質問及び質疑が 3 月 17 日行われ、代表質問を 3 人の議員が、一般質問を 8 人の議員が行い、市政全般について市の考えをただしました。

質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立備
図書館・公民館・情報公開コーナーなどに
えますのでご覧ください。また、会議録は市
ホームページにおいても公開しています。

代表質問

真和会 古屋保男



〈質問事項〉

- ・市長就任にあたり基本姿勢について
- ・環境都市の宣言について
- ・過疎地域自立促進計画について
- ・南棟活用計画について
- ・農業振興策について

〈主な質問と答弁〉

問 環境都市の宣言について合併以来、本市は環境に

すぐれたまちづくりを注

いでおり、今後も構想に沿った環境施策が大きく展開されるよう強く期待する。そこで提案するが、これまでの実績や今後の施策の展開を一層願う。環境都市「山梨市」、あるいは環境最優先のまち「山梨市」を宣言し、全国に誇れる環境に優しいまちづくりを進めたいと考えるが、市長の考えを伺いたい。

答弁

市長

本市では、山梨市環境基本計画に基づき、各種の環境の保全と創造に関する取り組みを展開し、一定の成果を上げてきているところである。しかし、身近な生活環境に目を移すと、マナーの徹底や、ごみの減量化などはさらに追及する余地があると思われる。

問

過疎地域自立促進計画について

環境都市宣言については、市民の機運の盛り上がりの中で制定するのが望ましいと思われるので、今後さまざまな角度から研究していきたい。過疎地域自立促進計画については、過疎地域自立促進特別措置法は、牧丘・三富両地区が指定を受ける中で多大な恩恵を受けてきた。現在の過疎法は本年 3 月 31 日をもって失効となるが、今後 6 年間の延長が衆議院で可決され、今回の改正でソフト事業も加えられた。

今後策定されるこの計画について、現時点ではどんな考えがあるのか。また、これまでの計画の中で未実施事業の対応をどうするのか。

答弁

市長

今回の過疎地域自立促進計画の改正法には、期間延長とあわせて、地域医療の確保、集落の維持・活性化、交通手段の確保など、過疎地域の自立促進のためのソフト事業も新たに追加されており、高齢化が進む過疎地域の生活環境を維持、活性化を図る観点から、効果的に活用ができていないかと期待をしている。計画策定については、改正法では市町村の過疎計画策定に係る義務づけも排除される方向であり、策定手続は簡便になるものと思われる。市営バスについては、明年度、高齢者等交通弱者に配慮した運行ルートの検討や J R 中央線のダイヤ改正に合わせた発

着時刻の見直し等、市民の要望に沿った市営バス運行の具体的な検討に入りたいと考えている。改正法のソフト事業については、現計画における未実施事業をも含め、過疎地域に必要な事業を計画的かつ効果的に執行するため、過疎債の活用が見込める事業を精査し、財政状況の推移を見きわめながら 6 年間の年次計画書を策定していきたい。



新風会 山田 稔

〈質問事項〉

- ・竹越市政のめざすところについて
- ・政治と金について
- ・行財政改革について
- ・高速道路の無料化の影響について
- ・地域コミュニティの再生について

〈主な質問と答弁〉

問 竹越市政のめざすところ

主要施策については 6 月議会で予算計上していくとしているが、市長の考える主要施策事業とは何かを伺いたい。

答弁

市長

私の信条は、思いやりと支え合いがモットーである。

継続性について、第1次山梨市総合計画は市民が全体でつくり上げたものであり、これが山梨市のマクロの計画だと認識をしている。これをま

づくりの基本方針として、環境施策、健康と福祉、教育・文化・産業振興、生活基盤の整備の目標に向かって推進をしていきたいと考えている。

また、施策の推進に当たっては、厳しい財政状況であり、堅実な財政運営と着実な市政運営、これを念頭に置き、行政に対する住民ニーズを的確に把握しながら公正公平な事業執行を図っていききたい。

主要な施策とは何かについてであるが、時間的な制約の関係から、6月の議会で述べたいと考えている。たとえば南棟の整備の問題などは、大きな主要施策の1つであると認識しており、これから6月までの間に十分整理をして、方向を示したい。

政治と金について
今、日本とアメリカの政治は、「政治と金」の問題でゆれている。市長の「政治と金」についての考えを伺いた

い。

市長

常に信頼を置かれなければならぬのが政治だと思われ。その政治が、ときにお金との関係で国民の政治への不信を募らせていることがあり、これは本当に残念なことである。政治家が政治活動を活発に行うために活動の経費は要するものと思っており、政治献金は必要と考えるが、法令に違反してならないのは言うまでもないことである。政治家たる者常に襟を正し、お金との疑惑を寄せられないように行動したいものだと考えている。

答弁

市長

山梨市新地域エネルギービジョンを策定し、19年2月に次世代エネルギーパーク構想を策定している。

構想にある新エネルギーの導入について、太陽光発電や水力発電は地域の特性を生かして積極的に取り組んでいくべきではないか。また省エネへの取り組みとして、照明器具のLEDライト化を進めて

はいいかがか。
また、一般住宅への太陽光発電の補助制度について、格差を生まないシステムの構築が必要ではないか。

市長

太陽光発電は有効なエネルギーととらえている。平成22年度は、街の駅やまなしに太陽光発電を設置する予定で、ペレットボイラーとともに地域特性を生かした新エネルギーの導入を図っていききたい。

小水力発電については、河川や各農業用水路においても可能性の調査を実施中だが、水利権の取得が全国的に大きな課題となっており、県市長会の要望として、県を通じて国への働きかけを行っている。

省エネルギーへの取り組みとして、LEDライトの普及については、エコハウスの照明に採用したので、その有効性を解析していきたい。一般住宅へのLED照明の設置に対

する補助制度については、先進自治体の例などを研究していきたいと考えている。庁舎等市の施設への導入について、大変高額となることから現実問題として市庁舎のLED照明の入れかえなどは難しい課題である。

一般住宅への太陽光発電の補助制度における格差について、この制度は2年ごとに費用の負担の方法などについて検討が行われるので、その際の制度改善に期待したい。

山梨県災害ヘリポート新設について



市民の会 雨宮 巧

質問事項

- ・ 環境施策について
- ・ 協働のまちづくりについて
- ・ まちづくりの一つであります「人々が集う活力に満ちたにぎわいのまちづくり」について

山梨県災害ヘリポート新設について

山梨市は、平成18年2月

山梨市新地域エネルギービジョンを策定し、19年2月に次世代エネルギーパーク構想を策定している。

構想にある新エネルギーの導入について、太陽光発電や水力発電は地域の特性を生かして積極的に取り組んでいくべきではないか。また省エネへの取り組みとして、照明器具のLEDライト化を進めて

はいいかがか。
また、一般住宅への太陽光発電の補助制度について、格差を生まないシステムの構築が必要ではないか。

市長

太陽光発電は有効なエネルギーととらえている。平成22年度は、街の駅やまなしに太陽光発電を設置する予定で、ペレットボイラーとともに地域特性を生かした新エネルギーの導入を図っていききたい。

小水力発電については、河川や各農業用水路においても可能性の調査を実施中だが、水利権の取得が全国的に大きな課題となっており、県市長会の要望として、県を通じて国への働きかけを行っている。

省エネルギーへの取り組みとして、LEDライトの普及については、エコハウスの照明に採用したので、その有効性を解析していきたい。一般住宅へのLED照明の設置に対

する補助制度については、先進自治体の例などを研究していきたいと考えている。庁舎等市の施設への導入について、大変高額となることから現実問題として市庁舎のLED照明の入れかえなどは難しい課題である。

一般住宅への太陽光発電の補助制度における格差について、この制度は2年ごとに費用の負担の方法などについて検討が行われるので、その際の制度改善に期待したい。

山梨県災害ヘリポート新設について

山梨県は、東海地震など大規模災害発生時の救援体制について、消防庁が示す計画に基づいて、新年度から懇話会を設置し検討する方針を示した。その中で、ヘリポートの新設を検討しなければならぬことである。

このヘリポートの条件を考慮すると、牧丘町のゴルフ場計画跡地が最適地ではないかと考える。交通面・環境面等、基地としての立地条件をこれだけ満たしているところは少ないと考えられる。何より、山梨市にとって塩漬けの土地の有効活用のためにも、県に働きかけるべきだと思いが、市長の考えを伺いたい。

市長

県によると、救援ヘリ

コプターの受け入れ体制確保の方策を検討する懇話会を新年度に設置する考えを示している。県内にはヘリコプターが離発着できる場所が約80カ所あり、市内では広瀬ダム公園が指定されている。

県によると、災害ヘリポート新設については、懇話会を設置し、そこで十分に協議するとされており、詳細についての具体案は示されていない。

牧丘市有林については、平成21年度から平成22年度にかけて用地測量、境界確認、権利者調査等を行い、予定地内の民有地集約、植栽適地の確認、遊歩道設置など全体計画作成に向けた調査を行うこととして、測量調査を開始したところである。このため、県の災害ヘリポート新設計画の詳細を見きわめて対処していきたいと考えている。

山梨市は、東海地震など大規模災害発生時の救援体制について、消防庁が示す計画に基づいて、新年度から懇話会を設置し検討する方針を示した。その中で、ヘリポートの新設を検討しなければならぬことである。

このヘリポートの条件を考慮すると、牧丘町のゴルフ場計画跡地が最適地ではないかと考える。交通面・環境面等、基地としての立地条件をこれだけ満たしているところは少ないと考えられる。何より、山梨市にとって塩漬けの土地の有効活用のためにも、県に働きかけるべきだと思いが、市長の考えを伺いたい。

山梨市は、東海地震など大規模災害発生時の救援体制について、消防庁が示す計画に基づいて、新年度から懇話会を設置し検討する方針を示した。その中で、ヘリポートの新設を検討しなければならぬことである。

一般質問

ザ・市民

大村 政 啓

質問事項

- ・ 市制式典の諸課題（改善）について
- ・ 教育委員の任命について
- ・ 各種行政審議会及び検討委員会機能について

・市職員定数適性化計画の内容について

〈主な質問と答弁〉

問 市制式典の諸課題(改善)について

式典の期日について、社会通念上、新山梨市が誕生した3月22日に行うべきと考えるが、市長の所見を伺いたい。また、式典の際、毎年多くの市政に携わった方々が表彰されている。本市には、市政功労者表彰規則があり、これに基づき表彰審議会を設置し、内容の精査と表彰範囲を検討されるべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

答弁 市長

市制祭の開催時期については、合併後、各種団体の代表者の意見を伺った中で、合併期日の3月22日が年度末の繁忙期に重なることから、最終的に市民の皆様が出席しやすい秋季、また峡東地区一体の由緒深い例大祭の日である10月15日と決定し、現在に至っている。合併後4回開催されたが、円滑に実施できているものと認識している。各種表彰については、新市の表彰規則は、平成18年に合併前の旧3市町村及び県内各市の表彰基準等の比較検討を行うとともに、過去に受賞された功労者との均衡を図りながら制定をしたものである。各種

表彰基準については、合併後5年を経過した中で、今後市民の皆様の意見を伺う中で、見直しなど研究していきたいと考えている。

真和会

高原 信道

〈質問事項〉

・農家への戸別所得補償制度について
・有害獣防除柵設置事業について

〈主な質問と答弁〉

問 農家への戸別所得補償制度について

政府の政権公約として、農家への戸別所得補償制度が導入されるが、果樹は対象外となっている。

収益を上げ経営を安定化するために、果樹に対してもこの制度を取り上げてくださるよう、市長は先頭に立ち、県民運動の1つとして政府に要望されることを提案するが、市長の所見を伺いたい。

答弁 市長

果樹農業が主体の本市にとって、果樹が対象作物になつてこそ、個別所得補償制度の効果が発生するわけであるので、農業関係団体とも連携を図る中で、国に対して働きかけを行っていききたいと考えている。

日本共産党

吉田 昭男

〈質問事項〉

・市制執行にあたっての理念と基本姿勢について
・庁舎南棟の整備計画の見直しについて

・特別養護老人ホーム待機者の解消策について

・地方税滞納問題について

〈主な質問と答弁〉

問 特別養護老人ホーム待機者の解消策について

山梨市の現在の待機者数は、在宅者が何人、他の施設入所者が何人となっているか。また、山梨市または峡東圏内に施設建設の計画はあるか。

答弁 市長

本市における特別養護老人ホームへの入所を希望する待機者の人数は、平成21年10月現在、約430人と把握をしている。

山梨市においては、第4期介護保険事業計画に基づき、平成22年度から2カ年間で小規模な特別養護老人ホームなど5種目6施設、合計定員で113人の地域密着型介護サービス施設、これを事業者指定して整備する予定である。

真和会

岩崎 友江

〈質問事項〉

・三富基幹集落センターの床暖房施設について
・市上水道の漏水等補修について

〈主な質問と答弁〉

問 市上水道の漏水等補修について

本市の上水道事業は、使用者の敷地内はすべて計量器、メーターボックスの手前であつても使用者の負担であるとのことである。以前の三富地域では、計量器、メーターボックスの手前の漏水は行政の責任ということになっており、旧市町村間での相違が混乱を招いているものと認識している。市としての統一の対応が必要と考えるが、建設経済常任委員会要望後の市としての対応策について示していただきたいがどうか。

答弁 水道課長

市の水道条例及び簡易水道条例では、第8条第1項において、給水装置の新設、改造、修繕、撤去の費用は、給水装置を新設、改造、撤去する者の負担とされている。

質問の宅地内の量水器手前の漏水補修についてであるが、このことについて市民からの問い合わせは件数としてはかなり少ない状況である。しかし、現在他市の対応状況及び市内の水道指定店の補修実績

については調査中であり、今後はこの調査結果を踏まえ、対応内容を研究していきたいと考えている。

市民の会

小野 鈴枝

〈質問事項〉

・国際交流について
・エコハウスのモデル住宅の管理運営について

〈主な質問と答弁〉

問 エコハウスのモデル住宅の管理運営について

市長はエコハウスのモデル住宅の完成後の維持管理費等の管理運営についてどのような考えを持っているか。また、今年度当初予算がさきに発表されているが、4月からのエコハウスの管理運営についての予算金額についても伺いたい。

答弁 環境課長

国の方針では、エコハウスの管理運営については、原則として地方公共団体が実施するものとされている。このことから、山梨市エコハウスの管理運営は市が行い、またより効果的に運営できるようにエコハウスの解説、環境学習、清掃業務等については、一部業務委託を考えている。なお、平成22年度における管理運営についての予算額は364万円で、主な内訳は、エコハウスの解説等業

務委託や夜間休日警備委託に245万円、普及啓発費に67万円、光熱水費その他で52万円である。

公明党

木内 健司

〈質問事項〉

- ・市長の政治姿勢について
- ・女性特有のがん検診推進事業について
- ・窪平バス停のトイレについて

街の駅やまなしの整備について

・介護保険制度について

〈主な質問と答弁〉

問 女性特有のがん検診推進事業について

本市において、がん検診の無料クーポン券は3月中に利用期間終了となるが、未受診者の方への周知はどのように対処されたか伺いたい。

本市における対象者の人数と無料クーポンの利用状況、金額等を伺いたい。

このがん検診推進事業は、22年度から国から各種費用の2分の1の財政支援があり、残りの部分についても、後に交付税措置がされるも伺っている。対象年齢が5歳刻みとなっていることから、今後少なくとも5年間継続をされ、受診率向上の道筋をつくるべきと考えますが、市長の決意を

伺いたい。

子宮頸がんについては、原因となるヒトパピローマウイルスに対するワクチンが認可され、他の自治体においては公費負担で中学校1年生を対象とした接種を始めたところも増えている。本市においても、他の自治体同様に効果の最も高い12歳を対象に公費負担での接種を考えると、市の見解を伺いたい。

答弁 市長

未受診者の方々への周知について、今年2月に山梨CATV及び広報で未受診者の受診勧奨を周知したところである。

本市における対象者の人数は、子宮がん検診1055人、乳がん検診1338人の合計2393人。2月末日現在で子宮がん検診受診は200人で15%、乳がん検診は223人で21.2%の方が受診されている。検診費用は、子宮がん検診が7220円、乳がん検診が6825円、この金額が補助対象である。来年度は国庫補助金が2分の1となるが、今年度と同様に継続して実施していく予定である。23年度以降は国庫補助が未定であるため、現時点では従来から実施しているがん検診を利用していただきたいと考えている。

次に、子宮頸がんワクチンについて、厚生労働省や厚生科学審議会では、このワクチンの効果的な接種の進め方について総合的な検討が行われている。本市においては、今後国や県の動向を踏まえながら、引き続き子宮頸がん検診の受診率の向上に取り組みしていきたいと考えている。

新風会

古屋 忠城

〈質問事項〉

- ・新市長としての市政に対する考え方について
- ・し尿処理汚泥の発酵乾燥処理（肥料化）について
- ・住基カード普及と住民票写し、印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで取得出来るシステム化について
- ・太陽光パネル設置に関する件について

〈主な質問と答弁〉

問 し尿処理汚泥の発酵乾燥処理（肥料化）について

本市では、し尿汚泥処理に年間2000万円ほどの処理費を費やしているが、CO₂削減を世界に発信をしている今日、全く逆方向に進んでいると思われる。循環型社会システムに対しても、酵母による処理、肥料化を進めていくのがよいと思うがいかがか。

答弁 市長

し尿処理施設は、施設全体の老朽化が進む中で汚泥焼却施設が故障し、その修繕に多額の経費が必要と見込まれたことから、平成17年10月から汚泥の処理を静岡県の民間焼却場へ委託している。循環型社会形成の観点から、各種研究課題はあるが、汚泥の肥料化についての検討を進めねばならないと考えている。

新風会

古屋 弘和

〈質問事項〉

- ・地方経済活性化について
- ・山梨市長期道路網整備計画に基づく東山梨駅周辺整備及び南反保のまちづくり事業の地域について
- ・行政機構改革（保健福祉）について

〈主な質問と答弁〉

問 山梨市長期道路網整備計画に基づく東山梨駅周辺整備及び南反保のまちづくり事業の地域について

山梨市長期道路網整備計画の道路整備プログラムによると、Aランク路線である都市計画道路路北中学校東通り線の市役所東側の地域は第1種低層住居専用地域に用途指定されているが、地域内の生活道路は幅員狭小で有効な土地利用が図られていない状況と

なっている。

東山梨駅周辺整備及び南反保のまちづくりと幹線道路計画並びに誘導型まちづくりについての考えを伺いたい。

答弁 市長

都市計画道路路北中学校東通り線の市役所東側の地域は、第1種低層住居専用地域に用途指定されており、土地区画整理や地区計画等を活用した整備手法を検討し、誘導型まちづくりと一体的な整備により計画的な市街地整備を図りたいと考えている。

この地域における効果的な整備手法、そして新市全体の財政状況などを踏まえて、今後事業課題を整理する中で十分に研究をして、市として一定の方向を定めたい。



定例会本会議の様子

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、3月18日に開催され、付託された議案について慎重に審査が行われました。

総務

○議案第22号について

問 市民の公的負担が全体的に上がっているときに、市長交際費の200万円は妥当な金額であるのか。県内各市の状況等を調査し、研究する必要があるのではないか。

答 市長交際費については、平成20年度は280万円、21年度が230万円、新年度は200万円の予算であり、年々減額してきた。県内の各市の状況については、予算額、用途も様々であり一概に比較できないところがある。本市では、市民への慶弔費（香典）や各地区の行事などの会費が主な使い道であるが、昨年度の途中から、香典を線香に変えるなど、削減に努めている。今後もさらに、削減に努めていきたい。

問 現在の市営バスの運行状況に対しては、市民からも色々な要望があり課題も多しと思える。本市の地域バスの運行時間や路線についてデマンドバスの導入も含め、どのような体系が良いのか各年

齢層、各分野の声を聞く中で、全体的な議論をする必要があるのではないか。

答 市営バスの運行に対しては、21年第4回定例会時の総務常任委員会の要望事項においても、交通弱者に考慮した改善の要望をいただいている。3月にJRがダイヤ改正を行うが、この状況を見据えて、新年度に具体的な検討をする中でバスの運行時間・路線等について原案を作成し、地域公共交通会議で協議をいただきたいと考えている。

問 子ども医療費助成事業費経費が8900万円余り計上されているが、その積算について伺いたい。

答 平成21年度までは、小学校就学前までの子供を対象として、前年の医療費実績や人数を基に積算していたが、新年度から、小学校3年生まで対象年齢が引き上げられることになったため、新たに、対象となる子どもの医療費実績や人数を加算して積算した。8900万円余りの予算のうち、8300万円余りが医療費であり、後はそれに

伴う審査料等の経費である。

建設経済

○議案第22号について

問 ふるさと雇用再生特別交付金について、市内の民間企業は交付対象にならないのか。

答 市が事業を民間会社等へ委託する事は可能であるが、様々な規制があつて難しい。交付金の制度が緊急に制定されたため具体的な事例が示されていないこともあり、第三セクターである有限会社三富および山梨市フルーツパーク株式会社へ事業委託することとした。また、山梨県内全体で見ても、民間会社はほとんど委託実績がない。

問 商工費県委託金の自然歩道管理委託金に関連して西沢渓谷の遊歩道整備の状況はどうか。

答 山梨市で管理している遊歩道については、ほぼ整備が完了している。ただ、山梨県の整備計画と重なる部分があり、協議をする中で整備を行っていききたい。

問 土木費の住宅管理費に關連して、公営住宅に火災報知機を設置した件について、どの部屋に設置したのか。また、緊急時に火災報知機の警告音が聞こえなければ意味がない。連動して警告音が鳴

るような仕組みにできないものか。

答 火災報知機の設置にあたり、消防署等関係機関と協議を行い、寝室と階段などの部屋へ、3DKタイプについては2か所、メゾネットタイプについては3か所に設置した。また、火災報知機は、警告音の音量及び音質についてもかなり遠くまで聞こえるよう設計されていることが確認されており、連動機能がなくとも問題がないと考える。そして、警告音連動機能を設定しても、何らかの原因で一台でも火災報知機が停止すると、連動機能が解除されてしまうため現状の設置状況で問題がないと考える。今後も、公営住宅に火災報知機の設置を行っていくが、消防署等関係機関と協議を重ね、設置を進めていきたい。

教育民生

○議案第22号について

問 休日夜間急患診療体制整備負担金とはどのような内容か。また、県下すべての市町村で実施するものか。

答 現在の夜間救急体制は、救急病院の医師が1名で対応しているが、患者が集中する午後7時から11時の間は、医師1名での診察が困難な状況になっている。そのため、

東山梨医師会に委託し、患者が集中する午後7時から11時の間、開業医の医師が救急病院に詰め、2名体制で診察を行うことにより、患者の診察までの待ち時間の短縮等を図るとともに、東山梨地域の安定した医療体制を確保するために実施するものである。

この事業は、県下すべての市町村で実施するものではなく、21年10月から試験的に実施している笛吹市と、22年4月から実施する山梨市・甲州市の峡東地域のみの新事業である。

問 子ども手当の支払方法等、詳細はどのようなものか。

答 子ども手当は、6月・10月・2月の年3回の支給を行う。22年度については、22年3月時点で小学校6年生までの児童には、6月の支給において、2月・3月分の児童手当と4月・5月分の子ども手当を合算して支給する。22年3月時点で中学校1・2年生には、4月・5月分の子ども手当を支給する。10月以降の支給時には、4か月分の子ども手当を支給する。

支給方法としては、原則口座振替とする。子ども手当の新規対象者の保護者に申請を促す通知を配布し、振替口座の申請をして頂く予定である。

議会活動日誌

2月ハイチ地震救援金寄託山日YBS本社訪問(16日)
.....平成22年やまなし生涯学習フェスティバル(20日)

3月平成22年3月山梨市議会定例会(5日~23日)
.....市内中学校卒業式(10日)
.....議会運営委員会・議員全員協議会(12日・19日)
.....市内小学校卒業式(19日)
.....山梨市誕生5周年記念式(23日)

4月市内小学校入学式(6日)
.....市内中学校入学式(7日)
.....関東市議会議長会
監事会・正副会長会議・支部長会議(8日)
.....「かのがわ古道」・「かのがわ広場」
完成記念式典(10日)
.....第243回山梨県市議会議長会定期総会(14日)
.....議員全員協議会(19日)
.....エコハウスオープニングイベント(22日)
.....平成22年度市町村長及び市町村議会議長会議(23日)
.....関東市議会議長会第2回理事会・第76回定期総会(27日)
.....山梨市戦没者合同慰霊祭(28日)
.....西沢溪谷山開き及び山岳指導所開所式(29日)

5月議会運営委員会・議員全員協議会
議会だより編集委員会(11日)



2月16日、財団法人山梨日日新聞厚生文化事業団へのハイチ地震救援金寄託のため、議長が山日YBS本社を訪問



4月10日、下神内川地区の「かのがわ古道」「かのがわ広場」完成記念式典が行われ議員が出席しました。

平成22年春の叙勲

平成22年春の叙勲の受章者が政府発表され、元山梨市議会議員の野沢重幹氏・雨宮義和氏が旭日小綬章に選ばれました。

野沢氏は、旧山梨市の市議会議長を務め、合併後も議長を務めるなど市政の発展に尽力されました。



野沢 重幹氏

雨宮氏は、旧山梨市の市議会議長を務め、合併後も議会運営委員長を務めるなど市政の発展に尽力されました。



雨宮 義和氏

永年勤続議員の表彰

小野鈴枝議員が十年間市議会議員として地方自治の振興に寄与したことにより、全国市議会議長会および山梨県市議会議長会から表彰されました。

編集後記

新緑の候、皆さまにはお元気で過ごしのことと拝察申しあげます。平素は議会活動と議会だよりに対し深いご理解とご指導を賜りありがとうございます。

ここに「やまなし市議会だより」第21号をお届けします。

今号は3月定例会を中心に当初予算・市長の市政方針・市政一般質問(代表・一般)・各常任委員会の審査等が主な内容です。

また、新議会構成(9ページ参照)の中で新年度がスタートしました。

議会だより編集委員も新たに、全員で力を合わせてより一層充実した内容の議会だよりを編集し、解りやすく親しみを感じる紙面づくりに一生懸命努力して参りたいと思います。

次号は6月定例会を主要内容として、8月に発行の予定となります。

市民の皆様からのご意見・ご感想をお待ちしております。

文責 大村 政啓

◇議会だよりは、年4回開催される定例会、ことを基本に発行し、本会議の審議状況や日常の議会活動を、市民の皆様にお知らせすることを目的としております。

編集委員会は各常任委員会(総務・建設経済・教育民生)の委員長及び議会運営委員長・正副議長の6名で構成されております。

- 議長 大村 政啓
- 副委員長 飯嶋 賢一
- 委員 高原 信道
- 古屋 忠城
- 秋山 榮治
- 雨宮 悦子

お知らせ

次回定例会はつぎのとりの日程で開催予定です。

【平成22年6月定例会】

- 7日(月) 開会
 - 21日(月) 代表質問
 - 22日(火) 一般質問
 - 23日(水) 委員会審議
 - 25日(金) 閉会
- ※全日程午前10時開始